

子どもたちが、故郷で健やかに育っていくために!

敦賀市議会議員

# 豊田こういち レター

Vol.14

発行責任者…同志会  
編集責任者…豊田耕一

## 人口減少社会における 議会の役割

敦賀市の人口は、平成23年から生産年齢人口と年少人口が減少、高齢人口は増加(下のグラフを参照してください)の一途をたどり、結果として人口減少が加速している状況ですが、この人口構成と人口減少によって、多様な分野において課題が顕在化することが想定されます。それは、人的および財政的な資源が制約される中で、多様化、複雑化する住民ニーズや地域課題に対応していく必要があるからですが、この状況をふまえ、敦賀市は今後どうあるべきか。そして、私たち市議会議員には何が出来るのかを考え、今回の一般質問に臨みました。

一部の権力者の利権のためではなく、住民個々の利害や立場の違いを包摂する地域社会のあり方を徹底的に議論し、市の将来を示し導いていくことが、市議会議員にとって重要な役割だと考えています。

6月定例議会：一般質問

人口減少と向き合いつつ敦賀市の未来を考えることについて

### 質問 敦賀市が人口減少により 受ける影響について

そもそも人口が減少することによって、市はどのような影響を受けるのでしょうか?

市の答弁

一般論として、特に生産年齢人口の縮小等により地域の自治機能や経済機能が低下することが危惧されます。

働き手の減少で住民税が減り、人口減少で土地需要も減るため土地価格は下落し固定資産税収入も減少します。一方で高齢の方が増えることで、社会保障費は増高します。国全体の税収にも影響するため地方交

付税の財源も減少します。以上のことより、敦賀市の財政が一気に硬直化することも想定されます。

### 質問 敦賀市の人口の将来展望について

平成28年に策定した敦賀市人口ビジョンでは2050年時点で総人口54,202人としていたものを、今回の第7次敦賀市総合計画では46,629人へと大幅に下方修正したのは何故でしょうか?

市の答弁

平成22年国勢調査の結果を基に人口推計を行ったもので、原子力発電所の長期停止等の影響が加味されていない推計値となっていたためです。

### 質問 敦賀市の人口動態と 人口構成の分析について

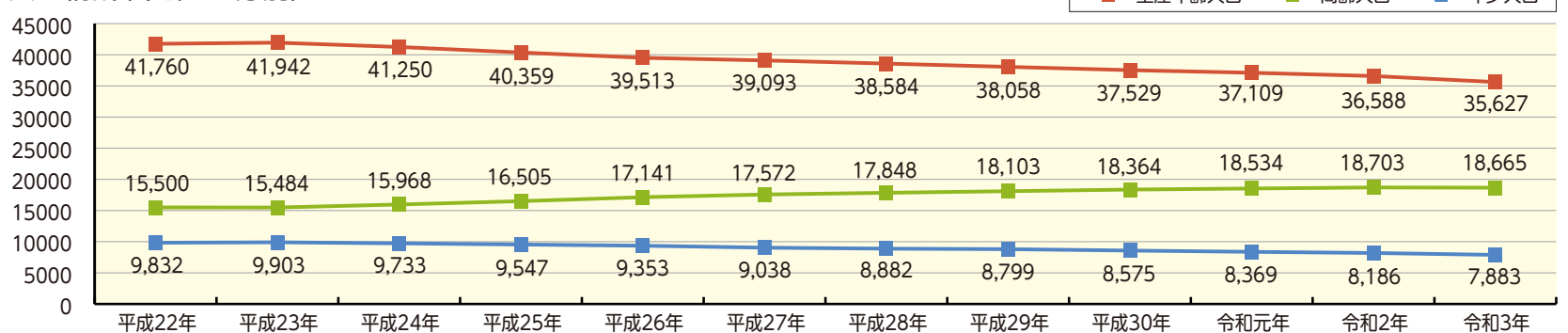
福島第一原子力発電所事故の影響で平成23年から平成24年にかけて大きく減少した社会動態が人口構成のグラフには反映されないのは何故でしょうか?

市の答弁

人口構成のグラフ上では僅かな変動となっていますので、見えにくくなっているものと考えています。

市の答弁からも分かる通り、原子力発電所の影響で人口が減少、産業団地を整備して人口が増加したと言っても、市全体の人口構成から見ると僅かな変動なのです。それよりも、出生や死亡といった自然動態、若者の流出といった社会動態の変化の方が大きな要因になっています。

人口構成(年齢3区分別) - 暦年10月1日



※いずれも国調基準日の10月1日現在であること ※高齢化率は年齢不詳者を除く

# 人口減少社会と敦賀市は どう向き合っていくのか

## 質問 敦賀市の人口減少対策事業の 検証について

第1子出産応援手当支給事業の目的と実績を確認します。

### 市の答弁

様々な子育て支援施策を切れ目なく実施することで出生数の維持、増加、子育て世帯の移住定住促進に繋げることを目的とし、支給実績は令和2年度が187世帯で支給総額は1,870万円、令和3年度は194世帯で支給総額は1,940万円となっています。

完結出生児数(夫婦の最終的な平均出生子ども数)は、第1次ベビーブームでは4.27あったものが、第2次ベビーブーム以降は2.0前後を推移していることから、第1子出産応援手当が出生数の維持、増加には繋がらず、必要なのは婚姻数増加に繋げる政策だと考えています。不妊治療費補助事業等、出産を希望する世帯を支援するための人口減少対策事業はしっかり認めてきましたが、移住者へ100万円支給する事業や、今回の第1子出産時に10万円が支給される事業は、人口減少対策にはなっていないと考え反対しました。

## 質問 人口減少社会での 敦賀市の方向性について

これからの人口減少社会の中で敦賀市はどう発展していくのか?

### 市長の答弁

我が国全体が人口減少局面に突入している中、将来的な人口減少トレンドにあるのは事実であり、本市においてもそれは避けられないと考えています。～中略～

今後においても、周辺地域との連携関係を深め、広域的な経済圏等を構築し、将来的な人口減少の克服、敦賀の発展を実現したいと考えています。

地方自治法・第1条の2では「地方公共団体は、住民の福祉の増進を図ることを基本として、地域における行政を自主的かつ総合的に実施する役割を広く担うものとする。」と規定していますが、人口減少が避けられない状況においては、人口減少としっかり向き合いつつ、やみくもに発展を求めめるのではなく、全ての市民の幸せを追求することに全力を注ぐべきと考えています。

す。なぜなら、敦賀市を含め、地方自治体は「住民福祉の増進」つまり、「住民サービスの向上」のために存在しているからです。

## 現実と向き合いリスクを語れる議員でありたい!

最後に極端な事例ではありますが、皆さんもよくご存知の夕張市のことを取り上げます。夕張市の人口はピーク時には11万6,908人を記録しましたが、今年5月には6,945人まで減少しました。それは何故か、1970年以降の夕張市では炭鉱の閉山が相次ぎ人口減少が加速したことに加え、炭鉱に代わる基幹産業として観光の基盤作りを短期間で仕上げたことにより、財政構造は極度に悪化し財政破綻したのです。私は、財政破綻の危機をことさらに煽りたくはありませんが、敦賀市も長きにわたり電力と共に歩んできたという歴史があることから、エネルギー政策の転換等のリスクと向き合わなければならないことに加え、市内に数多くある公共施設の運営および維持管理の負担が、今後重くのしかかりますので、財政破綻への備えをしておく必要があると考えています。

私は、原子力発電は敦賀市の重要な基幹産業であると考えていますし、人口減少と原子力発電所の長期停止の因果関係を否定するものではありません。その上で本当に必要なのは一部の人の利益に繋がるような事業ではなく、市民が納めてくれた税金は、トラブル続きの学校給食センターの建て替え等、子どもたちのため、市民の皆様のためにしっかり還元するような事業に使うべきだと考えています。

## 編集後記

### 私の考え方は間違っているのでしょうか?

今回の議会では、今年10月にパリで開催されるフォーラム等へ敦賀市議会の代表が参加するための追加予算1,618,000円および、3年前にも同じ事業でアメリカへ訪問したにも関わらず、今回も人道の港敦賀にゆかりの深いアメリカとカナダへ市長や市議会議員等の計6名を派遣する予算9,409,000円が計上されました。この2つの事業はコロナ禍や物価上昇で苦しんでおられる市民の理解は到底得られないとして、令和4年度敦賀市一般会計補正予算(第3号)に反対しましたが、反対したのは私を含めた3名だけで…予算はあっけなく認められました。

採決に臨む際は「自分のお金なら…」を判断基準のひとつにしています。今回は1千万円以上のお金を出してパリ、アメリカとカナダへ行く必要が本当にあるのか、市民の税金を使って海外へ行くことに疑問を抱いたこともあり反対しましたが、ほとんどの議員が賛成したことを考えれば、私の考え方が間違っているのかもしれませんが。

よろしければ、皆様のご意見も聞かせて頂けると幸いです。

## 豊田こういち レター Vol.14

2022年7月18日発行  
発行責任:同志会  
編集責任者:豊田耕一

このニュースレターは、  
政務活動費の一部を活用し  
発行しています

よろしければ、  
豊田耕一オフィシャル  
サイトもご覧ください。



豊田耕一  
オフィシャル  
サイト



子どもたちが、故郷で  
健やかに育って  
いくために!

敦賀市議会議員

豊田 耕一

敦賀市古田刈  
inforu.toyoda@gmail.com

豊田耕一

検索

